

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	神戸天然物化学株式会社
【英訳名】	KNC Laboratories Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真岡 宅哉
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町7丁目1番地の19
【電話番号】	078-955-9900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 井上 隆一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町7丁目1番地の19
【電話番号】	078-955-9900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 井上 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期累計期間	第40期 第2四半期累計期間	第39期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,726,311	3,372,156	8,628,009
経常利益 (千円)	444,988	635,878	2,199,115
四半期(当期)純利益 (千円)	307,804	440,746	1,542,843
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,995,106	1,995,106	1,995,106
発行済株式総数 (株)	7,779,900	7,779,900	7,779,900
純資産額 (千円)	10,581,080	12,097,243	11,745,062
総資産額 (千円)	13,099,552	14,277,111	15,404,512
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.90	57.15	200.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10	15	28
自己資本比率 (%)	80.8	84.7	76.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	935,407	1,297,701	1,993,942
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	563,066	716,559	1,146,863
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	726,254	858,738	523,391
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,619,674	2,019,680	2,297,276

回次	第39期 第2四半期会計期間	第40期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.29	20.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績及び財政状態の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が続くことが期待される動きが見られました。ただし世界的な金融引締めは続いており、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しする影響や中国経済の先行き懸念によるリスクがあり、物価上昇や金融資本市場の変動などの影響に注視が必要な情勢です。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期の経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

経営成績の状況

機能材料事業部門は、第1四半期に続き医薬・医療関連材料の需要・販売ともに好調である一方、ディスプレイ・半導体関連材料にて顧客側での在庫調整が影響し低調であったため、売上高は1,186,930千円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

医薬事業部門は、当期の販売について例年の下期偏重が緩和されており、上期累計として例年よりも好調に推移した結果、売上高は1,597,642千円（前年同四半期比90.6%増）となりました。

バイオ事業部門は、第1四半期に続き量産ステージ製品が需要・販売ともに好調を維持しました。また、開発ステージ製品においても上期は堅調に推移した結果、売上高は587,583千円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,372,156千円（前年同四半期比23.7%増）、営業利益は628,040千円（前年同四半期比49.0%増）、経常利益は635,878千円（前年同四半期比42.9%増）、四半期純利益は440,746千円（前年同四半期比43.2%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は6,287,510千円となり、前事業年度末に比べて1,171,802千円減少いたしました。これは主に仕掛品が813,906千円増加した一方で、現金及び預金が277,595千円及び売掛金が1,797,373千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は7,989,600千円となり、前事業年度末に比べて44,401千円増加いたしました。これは主に設備の取得等で有形固定資産が62,060千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は14,277,111千円となり、前事業年度末に比べて1,127,400千円減少いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,454,101千円となり、前事業年度末に比べて1,274,093千円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済により500,000千円、未払法人税等が352,938千円及びその他流動負債が367,513千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は725,765千円となり、前事業年度末に比べて205,488千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が219,990千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,179,867千円となり、前事業年度末に比べて1,479,582千円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は12,097,243千円となり、前事業年度末に比べて352,181千円増加いたしました。これは主に四半期純利益計上等により利益剰余金が304,686千円及びその他有価証券評価差額金が36,847千円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,019,680千円となり、前事業年度末に比べて277,595千円の減少となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,297,701千円（前年同四半期は935,407千円の収入）となりました。これは主に棚卸資産の増加額812,518千円の資金減少要因があった一方で、税引前四半期純利益635,889千円、売上債権の減少額1,797,725千円の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、716,559千円の支出（前年同四半期は563,066千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出707,631千円の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、858,738千円の支出（前年同四半期は726,254千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額500,000千円、長期借入金の返済による支出219,990千円、配当金の支払額138,688千円の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は77,665千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,900	7,779,900	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	7,779,900	7,779,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	7,779,900	-	1,995,106	-	1,895,106

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
KNC興産(株)	神戸市西区美賀多台2丁目12-7	1,512,000	19.59
広瀬 克利	神戸市西区	1,423,500	18.44
宮内 仁志	神戸市東灘区	840,000	10.88
純正化学(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目4-16	240,000	3.11
池谷 誠一	相模原市中央区	220,000	2.85
廣瀬 正幸	神戸市灘区	122,000	1.58
吉田 忠嗣	神戸市西区	110,800	1.44
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 2 5 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1六本 木ヒルズ森タワー)	106,988	1.39
JPMorgan証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7-3東京 ビルディング	93,500	1.21
吉田 正博	神戸市長田区	88,100	1.14
計	-	4,756,888	61.62

(注) 上記宮内仁志氏の所有株式数には、2020年8月24日付で締結した管理信託契約に伴い(株)SMBC信託銀行が保有している株式数(2023年9月30日現在773,900株)を含めて表記しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,716,900	77,169	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	7,779,900	-	-
総株主の議決権	-	77,169	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神戸天然物化学株式会社	神戸市中央区港島南町 7丁目1-19	60,400	-	60,400	0.78
計	-	60,400	-	60,400	0.78

(注) 1. 当社は、単元未満自己株式69株を保有しております。

2. 2023年7月21日開催の取締役会決議に基づき、同年8月10日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,700株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297,276	2,019,680
売掛金	2,790,743	993,370
製品	445,824	456,100
仕掛品	1,134,344	1,948,251
原材料及び貯蔵品	699,750	688,087
その他	91,373	182,021
流動資産合計	7,459,312	6,287,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,745,335	3,798,868
機械装置及び運搬具(純額)	1,443,841	1,410,070
土地	1,847,067	1,847,067
その他(純額)	163,581	205,879
有形固定資産合計	7,199,825	7,261,885
無形固定資産	63,520	54,135
投資その他の資産	681,853	673,579
固定資産合計	7,945,199	7,989,600
資産合計	15,404,512	14,277,111
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,593	300,971
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	439,980	439,980
未払法人税等	564,807	211,869
賞与引当金	306,469	257,151
受注損失引当金	328	626
その他	611,016	243,502
流動負債合計	2,728,195	1,454,101
固定負債		
長期借入金	596,730	376,740
退職給付引当金	320,743	336,135
その他	13,781	12,890
固定負債合計	931,254	725,765
負債合計	3,659,450	2,179,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,995,106	1,995,106
資本剰余金	1,895,106	1,895,106
利益剰余金	7,830,450	8,135,136
自己株式	78,252	67,603
株主資本合計	11,642,411	11,957,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,650	139,498
評価・換算差額等合計	102,650	139,498
純資産合計	11,745,062	12,097,243
負債純資産合計	15,404,512	14,277,111

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,726,311	3,372,156
売上原価	1,746,683	2,155,206
売上総利益	979,628	1,216,949
販売費及び一般管理費	558,049	588,909
営業利益	421,578	628,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,863	3,764
受取手数料	3,654	5,023
助成金収入	2,245	2,363
出資金運用益	19,521	-
その他	590	1,025
営業外収益合計	28,874	12,177
営業外費用		
支払利息	5,238	3,845
支払手数料	226	59
その他	-	433
営業外費用合計	5,464	4,338
経常利益	444,988	635,878
特別利益		
固定資産売却益	-	899
特別利益合計	-	899
特別損失		
固定資産除却損	53	889
特別損失合計	53	889
税引前四半期純利益	444,935	635,889
法人税、住民税及び事業税	139,676	185,334
法人税等調整額	2,546	9,808
法人税等合計	137,130	195,142
四半期純利益	307,804	440,746

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	444,935	635,889
減価償却費	433,725	441,346
賞与引当金の増減額(は減少)	13,780	49,317
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,733	15,392
受注損失引当金の増減額(は減少)	643	297
受取利息及び受取配当金	2,863	3,764
助成金収入	2,245	2,363
出資金運用損益(は益)	19,521	386
支払利息	5,238	3,845
固定資産売却損益(は益)	-	899
固定資産除却損	53	889
売上債権の増減額(は増加)	1,541,607	1,797,725
棚卸資産の増減額(は増加)	937,541	812,518
仕入債務の増減額(は減少)	22,099	4,622
その他	307,557	202,434
小計	1,211,801	1,819,852
利息及び配当金の受取額	2,863	3,764
助成金の受取額	2,245	2,363
利息の支払額	5,014	3,469
損害補償金の支払額	66,029	-
法人税等の支払額	210,458	524,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,407	1,297,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券等の取得による支出	6,920	2,797
投資有価証券等の売却による収入	28,461	10,899
有形固定資産の取得による支出	562,442	707,631
有形固定資産の売却による収入	-	900
有形固定資産の除却による支出	-	2,015
その他	22,165	15,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	563,066	716,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	219,990	219,990
自己株式の取得による支出	111,538	-
配当金の支払額	194,499	138,688
その他	226	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	726,254	858,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	353,914	277,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,973,588	2,297,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,619,674	2,019,680

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	500,000	-
差引額	1,200,000	1,700,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
給与及び手当	117,886千円	116,679千円
賞与引当金繰入額	46,485	47,167
退職給付費用	9,810	8,105
研究開発費	73,735	77,665

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,619,674千円	2,019,680千円
現金及び現金同等物	1,619,674	2,019,680

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	194,496	25	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	77,097	10	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。また、2022年7月15日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式29,900株の処分を行いました。この結果、前第2四半期累計期間において自己株式が78,200千円増加し、前第2四半期会計期間末において自己株式が78,252千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	138,775	18	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	115,791	15	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
機能材料事業部門	1,316,660千円	1,186,930千円
医薬事業部門	838,318	1,597,642
バイオ事業部門	571,331	587,583
顧客との契約から生じる収益	2,726,311	3,372,156

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	39円90銭	57円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	307,804	440,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	307,804	440,746
普通株式の期中平均株式数(株)	7,714,015	7,712,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしております。

(イ) 中間配当による配当金の総額 115,791千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

神戸天然物化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀内 計尚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 幸治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸天然物化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸天然物化学株式会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。